マラッカ、ジョホール、リアウ諸島

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

マラッカ：港という「国制」

マラッカは1400年頃、シンガプーラを逃れた王子によって建設され、わずか数十年で東南アジア最大の港へと成長しました。その成功は、中国による承認を早い段階から巧みに活用したことに支えられていました。1405年、永楽帝はマラッカに使節を派遣します。鄭和提督は1407年に最初の訪問を行い、1411年にはパラメスワラが540人の使節団を率いて明の宮廷を訪れました。[1]明の庇護はマラッカをシャムの領有要求から守りました。また、15世紀初頭にインド洋を横断した中国艦隊にとって、マラッカは好んで寄港する港となりました。

マラッカの成功を支えた第二の基盤はイスラームでした。歴代の支配者は15世紀前半にイスラームを受け入れ、スルタン・ムザッファル・シャー（在位1445〜1459年）の時代にイスラームは確固たる地位を築きました。[2]改宗によって、この港はインド洋交易の西半分を支配していたグジャラート、ペルシャ湾、アラビア海のムスリム商人のネットワークと結び付きま

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

した。マラッカの支配者たちは、当時最も重要な商業共同体と法的・宗教的な共通言語を持つことになったのです。この文脈において、宗教は商業インフラとして機能していました。ジュネーブを扱った巻が近世ジュネーブの改革派信仰について示しているのと同様です。

第三の基盤は行政でした。マラッカは港の運営を、シャーバンダルと呼ばれる4人の港務長官を中心に組織していました。各長官は、特定の商人共同体のグループを担当しました。1人はグジャラート人を、2人目は南インド、ベンガル、ビルマ、パサイの商人を、3人目は東南アジア島嶼部の商人を、4人目は安南、中国、琉球諸島からの商人を担当しました。[3]シャーバンダルは担当する共同体の船を受け入れ、倉庫を割り当て、支配者の役人との謁見を手配し、関税の査定を監督しました。商人たちは、自分たちの言語、慣習、商品を理解する役人と取引することができたのです。

マラッカには成文の海事法もありました。*Undang-Undang Laut Melaka*（マラッカ海法）は、船長と乗組員の義務、積荷スペースの配分、航海の規則、海上での紛争解決を定めていました。[4]スルタン国の一般法典である*Hukum Kanun Melaka*と合わせて、この海事法は、商人が事前に知ることのできる規則の体系を提供しました。[5]

政治的な庇護、共通の商業文化、外国商人のニーズに合わせて組織された行政、そして成文の規則。この組み合わせは、港の「国制」と呼べるものです。それは、インド洋と南シナ海の各地から商人を惹きつけた、マラッカの諸制度を言い表しています。マラッカ征服の直後に同地で暮らしたポルトガル人薬剤師トメ・ピレスは、その重要性を今も引用される一文で要約しました。「マラッカの主となる者は、ヴェネツィアの喉元に手をかけることになる。」[6]

マラッカの国制は、現代のシンガポールが国際ビジネスに提供している制度をいくつかの点で先取りしています。大国から尊重される国家による保護、外国企業に彼ら自身の流儀で対応する行政、そして信頼できる法秩序です。ここでの連続性は機能の連続性であり、制度の連続性にまで誇張す

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

べきではありません。とはいえ、海峡で港が成功するための条件は、ヨーロッパ人の到来よりはるか以前から理解されていたことがわかります。

1511年以後のジョホール

1511年8月15日、アフォンソ・デ・アルブケルケ率いるポルトガル軍がマラッカを占領しました。[7]スルタンが逃亡した後、その息子たちは2つの後継国家を建てました。半島西岸のペラと、半島南端のジョホールです。[8]1528年にスルタン・アラウッディン・リアヤット・シャー2世が建てたジョホールは、マラッカの継承者を自任し、繰り返しその奪還を試みました。[9]

1世紀以上にわたり、ジョホールは2つの戦線で戦いました。マラッカのポルトガルと、海峡の支配を狙う北スマトラのアチェ・スルタン国です。都はジョホール川沿いや島々の間を何度も移り、いずれかの敵に破壊されては別の場所に再建されました。ジョホールの領域にはシンガポール島とその周辺海域が含まれていました。16世紀後半から17世紀初頭にかけて、シンガポール川の河口にはスルタン国の出先拠点が置かれ、港務官が管理していたとみられます。

ジョホールは、新たなヨーロッパ勢力との同盟によって窮地を脱しました。1641年1月、オランダ軍とベンダハラ率いるジョホール軍が、ポルトガルからマラッカを奪取したのです。[10]オランダはマラッカを保持しましたが、関心はむしろバタヴィアの拠点にあり、マラッカは主に海峡を管制するための要塞として使われました。ポルトガルの脅威から解放されたジョホールは、17世紀後半、交易王国として繁栄の時代を迎えます。

マラッカの王朝は1699年、スルタン・マフムード2世の暗殺によって終焉を迎えました。暗殺したのは、身ごもった妻をスルタンの命令で殺された貴族でした。王位はベンダハラ家が継承しました。[11]この王殺しは、王朝

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

がシンガプーラ伝説から引き出していた神聖な正統性を断ち切りました。また、旧王家に仕えてきたオラン・ラウトの忠誠心も弱めることになりました。続いて政治的危機が起こり、新たな勢力が舞台に登場します。

リアウとブギス人

新たな勢力とは、スラウェシ出身の航海商人であり戦士でもあったブギス人です。彼らはマレー世界の各地に定住していました。ラジャ・クチルの反乱（1718〜1722年）の後、ブギス人はジョホールで大きな影響力を獲得しました。[12]ブギス人の王子がヤン・ディプルトゥアン・ムダ、すなわち実権を握る副王の地位に就き、マレー人のスルタンは形式的な主権を保持しました。マレー人のスルタンとブギス人の副王という二重の権力構造は、19世紀に至るまでこの地域の政治を形作ることになります。

ブギス人の統治の下、シンガポールのすぐ南に位置するリアウ諸島のビンタン島は、新たな中継貿易港（エントレポ）の中心となりました。カンボジア、シャム、ベトナムなどアジア各地の船がリアウに交易に訪れました。[13]中国人入植者は島々にガンビールとコショウの農園を開き、その産品は対中国貿易の重要な品目となりました。[14]リアウはイギリスのカントリー・トレーダー（地域間交易商人）とも取引しました。そのため、海峡の交易を自らの独占領域とみなすオランダと対立することになりました。

リアウの繁栄は1780年代に突然終わりを迎えます。ブギス人とオランダの対立がオランダの攻撃を招き、その後1784年、オランダはスルタン国に条約を押し付けてリアウを支配下に置きました。[15]オランダの存在は、リアウの魅力であった民間交易の多くを追い払いました。スルタン国がさらに分裂するにつれ、各地の首長たちは独立性を強めていきました。その中には、ジョホール本土とシンガポール島を領していたトゥムンゴンも含まれていました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

リアウの歴史は、後のシンガポールの歴史にとって2つの点で示唆に富んでいます。第一に、リアウは、支配者が税を低く抑え、中国人入植者やイギリスのカントリー・トレーダーを含む外国商人を歓迎すれば、海峡南部で中継貿易港が繁栄しうることを示しました。第二に、独占的な権力が支配を押し付けたとき、そのような中継貿易港がいかに急速に衰退するかを示しました。1819年にラッフルズがイギリスの居留地を建設した際、その論拠の一つはまさに、自由港であればオランダがリアウから追い払った交易を引き寄せられる、というものでした。

オラン・ラウト

史料ではしばしば簡単に触れられるだけですが、これらすべての港で中心的な役割を果たした共同体がありました。「海の民」を意味するオラン・ラウトです。彼らはリアウ・リンガ諸島と海峡南部の全域で、船上や沿岸の集落に暮らす海洋漂泊民の共同体でした。王の艦隊に乗組員を供給し、海域を巡回し、水路で船を先導し、交易用の海産物を採集しました。支配王朝に対する彼らの忠誠は、あらゆるマレー王国が海を支配するための条件でした。[16]

オラン・ラウトは、植民地化以前の港について、現代の議論が見落としがちな特徴を示しています。海上の安全は一つのサービスであり、その担い手の忠誠は確保されなければなりませんでした。オラン・ラウトが支配者に仕えている間は、彼らは商人を守りました。1699年の王殺しの後のように忠誠が失われると、彼らは略奪に転じることもありました。海軍力と海賊行為の境界は、政治秩序次第だったのです。1819年にラッフルズが到着したとき、島の住民の大多数は海の民に属していました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）：1405年に永楽帝が使節尹慶を派遣、1407年に鄭和が初訪問、1411年にパラメスワラが540人の使節団を率いて明の宮廷を訪問。 ↩
2. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）：ムハンマド・シャー（在位1424〜1444年）がイスラームを受容し、ムザッファル・シャー（在位1445〜1459年）の時代にイスラームが確立。 ↩
3. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）、4人のシャーバンダルと各自が担当した共同体について。 ↩
4. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）：Undang-Undang Laut Melakaはムハンマド・シャーの治世に海上交易を規律した。 ↩
5. *Hukum Kanun Melaka*および海事法との関係については、Liaw Yock Fang, *Undang-Undang Melaka: The Laws of Melaka*, The Hague, Martinus Nijhoff, 1976参照。 ↩
6. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）、トメ・ピレスの言葉を引用：“Whoever is lord of Malacca shall have his hands on the throat of Venice.” 原典はトメ・ピレス『*Suma Oriental*』（1512年から1515年の間に執筆）。 ↩
7. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）：アフォンソ・デ・アルブケルケが1511年8月15日にマラッカを占領。 ↩
8. Wikipedia, “Malacca Sultanate”（2026年9月閲覧）：マラッカ陥落後、マフムード・シャーの息子たちがジョホールおよびペラのスルタン国を建てた。 ↩
9. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）：1528年にアラウッディン・リアヤット・シャー2世が建国。“the sultan made several attempts to retake the capital but his efforts were fruitless”。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

10. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）：1641年1月、“the Dutch and Johor forces headed by Bendahara Skudai, captured Malacca from the Portuguese”。 ↩
11. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）、オラン・カヤ・メガット・スリ・ラマの身重の妻が処刑されたことへの報復として1699年にスルタン・マフムード2世が殺害され、マラッカ王朝が終焉したことについて。 ↩
12. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）：ラジャ・クチルの反乱（1718〜1722年）の後、“the Bugis … had huge influence in Johor”。 ↩
13. Wikipedia, “Johor Sultanate”（2026年9月閲覧）：リアウは主要な交易拠点となり、“Ships from various places such as Cambodia, Siam, Vietnam … came to trade”。 ↩
14. 18世紀リアウにおける中国人のガンビール・コショウ農園と、後のシンガポール島の農園との関係については、Carl A. Trocki, *Prince of Pirates: The Temenggongs and the Development of Johor and Singapore, 1784–1885*, Singapore, NUS Press, 2nd edition 2007参照。 ↩
15. オランダのリアウ遠征と1784年の条約については、Carl A. Trocki, *Prince of Pirates*, chapter 2参照。それ以前の背景については、Leonard Y. Andaya, *The Kingdom of Johor 1641–1728*, Kuala Lumpur, Oxford University Press, 1975参照。 ↩
16. オラン・ラウトと海峡のマレー諸王国における彼らの役割については、Leonard Y. Andaya, *Leaves of the Same Tree: Trade and Ethnicity in the Straits of Melaka*, Honolulu, University of Hawai‘i Press, 2008のオラン・ラウトに関する章参照。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com